

令和元年度 第49期

業務・事業報告書

自 令和元年4月1日

至 令和2年3月31日

# 令和元年度 第49期業務・事業報告書

令和元年4月1日～令和2年3月31日

一般社団法人 全日本釣り団体協議会は、定款及び平成31年度事業計画に基づき、下記のとおり事業を実施した。

記

## 1. 令和2年6月23日現在の実勢

正会員数	32団体
賛助会員数	26団体
構成員総数	約28,000名
役員数	理事 13名(会長理事1名、副会長理事1名、専務理事2名、常務理事1名)
	監事 2名

## 2. 法人活動状況

### (1) 総会

令和元年度第49回定時社員総会

日 時	令和元年6月28日(金) 11時00分から
場 所	東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席状況	議決権総数 35個 出席15名 委任状16名 欠席4名
主な議題	平成30年度業務・事業報告及び決算報告と監査報告の件 平成31年度事業計画及び収支予算の件

### (2) 理事会

#### ①第1回通常理事会(書面表決)

日 時	令和元年6月13日(木)
出席状況	議決権総数 14個 提出表決書 14枚 監事提出 2枚
主な議題	第48期平成30年度計算書類等

#### ②第2回通常理事会

日 時	令和元年9月26日(木)
場 所	新大阪丸ビル本館 A-711号室
出席状況	議決権総数 13個 出席 9名 欠席 4名 監事出席 1名
主な議題	來田仁成副会長理事の死去に伴う新副会長理事の互選について 令和元年度の緊急財務対策及び長期収益事業の展開について

#### ③令和元年度臨時理事会

日 時	令和元年11月26日(火)
場 所	自民党本部5F 第1ブロック会議室
出席状況	議決権総数 13個 出席 11名 欠席 2名 監事出席 1名
主な議題	第2回通常理事会(大阪)にて決議された財務改善対策について 「ワカサギ釣りフェスタ」開催内容について

④第3回通常理事会(書面表決)

日 時 令和2年3月27日(金)

出席状況 議決権総数 13個 提出表決書 13枚 監事提出 2枚

主な議題 令和2年度事業計画

令和2年度損益予算書

令和2年度第50回総会・懇親会の開催

(3)水産庁政策審議会及び関係団体との意見交換会等

①水産政策審議会への参加

- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| ・第80回企画部会     | :平成31年 4月 4日 | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第94回資源管理分科会  | :平成31年 4月24日 | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第95回資源管理分科会  | :令和元年 6月 4日  | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第96回資源管理分科会  | :令和元年 8月20日  | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第81回企画部会     | :令和元年 8月20日  | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第97回資源管理分科会  | :令和元年 10月 3日 | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第98回資源管理分科会  | :令和元年 12月 4日 | 会場:東京石垣記念ホール |
| ・第82回企画部会     | :令和元年 12月 4日 | 会場:東京石垣記念ホール |
| ・第99回資源管理分科会  | :令和元年 12月24日 | 会場:農林水産省会議室  |
| ・第100回資源管理分科会 | :令和 2年 3月 2日 | 会場:三番町共用会議所  |
| ・第83回企画部会     | :令和 2年 3月 2日 | 会場:三番町共用会議所  |

②令和元年度海面遊漁意見交換会

- ・第1回令和元年7月4日(木) (会場)日本フィッシング会館8階会議室

【参加団体】

水産庁漁業調整課沿岸・遊漁室、農林水産政策研究所、(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会、(一社)日本釣用品工業会、東京湾遊漁船業協同組合、JGFA

- ・第2回令和元年10月28日(月) (会場)日本フィッシング会館8階会議室

【参加団体】

水産庁漁業調整課沿岸・遊漁室、農林水産政策研究所、(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会、(一社)日本釣用品工業会、東京湾遊漁船業協同組合、JGFA

③内水面域における安全釣り指導会議(ライフジャケットの着用指導)

日 時:令和元年8月9日(金)

場 所:全国内水面漁業協同組合連合会

参 加:水産庁沿岸・遊漁室、全内漁連、JOFI 東京、(一社)全日本釣り団体協議会

④釣りの安全対策に係る意見交換会

- ・第1回令和元年5月22日(水) (会場)海上保安庁11階会議室

主催 海上保安庁

【参加団体】

国土交通省、運輸安全委員会、消費者庁、消防庁、水産庁、海上保安庁  
(一社)全日本釣り団体協議会、(一社)日本釣用品工業会、全日本磯釣連盟  
他各関係団体

- ・第2回令和元年7月10日(水) (会場)海上保安庁11階会議室  
主催 海上保安庁  
【参加団体】  
国土交通省、運輸安全委員会、消費者庁、消防庁、水産庁、海上保安庁  
第三管区海上保安本部、(一社)全日本釣り団体協議会、(一社)日本釣用品工業会、  
全日本磯釣連盟、他各関係団体

- ⑤第62回全国内水面漁業振興大会に役員参加  
日時 令和元年10月29日(火) (会場)東京虎ノ門ニッショーホール  
主催 全国内水面漁業協同組合連合会

- ⑥自民党教育・文化・スポーツ関係団体委員会への参加  
・政策懇談会「予算・税制等に関する政策懇談会」  
日時 令和元年10月30日(水) 会場 自民党本部7階会議室

- ・自民党各種団体協議会懇談会に参加  
日時 令和2年2月25日(火) 会場 ザ・キャピタルホテル東急

- ⑦天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会に役員参加  
会場 秋田県県立武道館、秋田港  
日時 令和元年9月8日(日)  
主催 豊かな海づくり大会推進委員会

- ⑧來田仁成副会長理事を偲ぶ会開催  
会場 大阪市内ダイワロイネットホテル四橋  
日時 令和元年10月5日(土)

### 3. 事業活動

#### (1) 遊漁安全確保推進事業

水産庁補助事業として、遊漁船業者と遊漁船を利用する遊漁者等の安全確保および漁場の安定的な利用を確保する事を目的に行った。

遊漁船業者等の安全意識等の向上を図り、釣り人に対しては安全及びルール・マナーなど、遊漁に関する規則等の遵守を釣り場や各種イベントにおいて指導を行うものである。

その対策の一環として釣り人の安全確保を図るため、地域ごとの営業がどのようになされているか調査を行った。

事業の実施にあたっては、遊漁船業者等安全講習会開催事業、遊漁船業実態調査事業と、当協議会に所属する釣り指導員等の派遣指導事業の実実施計画及び実施内容について学識経験者委員 8 名による遊漁安全講習会等検討委員会を開催し結果について水産庁に実績報告書を提出した。

- ①遊漁安全講習会等検討委員会の開催実績  
・遊漁安全講習会等検討委員会 委員名簿

所属団体	役職	氏名
東京海洋大学海洋政策文化学科	准教授 博士(水産学)	工藤 貴史
鹿児島大学水産学部	准教授 博士(学術)	鳥居 亨司
東京湾遊漁船業協同組合	理事長	飯島 正宏
神奈川県釣船業協同組合	理事長	黒川 忠雄
全国漁業協同組合連合会	漁政部長	田中 要範
日本漁船保険組合	保険業務部長	片山 陽一
JOFI岩手	会長	千葉 康則
日本釣り環境保全連盟	副代表理事	綿井 良隆

・遊漁船安全講習会等検討委員会の開催内容

検討委員会は2回開催した。

学識経験者から選任された委員と開催状況等について協議を行った。

日時	開催場所	検討事項	出席委員数	備考
第 1 回 令和元年 6 月 14 日	アルカディア 市ヶ谷 会議室	・遊漁安全講習会の実施方法の検討 ・派遣指導の内容と実施方法の検討 ・遊漁船業実態調査等の実施方法の 検討	6 人	
第 2 回 令和 2 年 3 月 17 日	アルカディア 市ヶ谷 会議室	事業の総括及び事業効果の評価	6 人	

第1回検討委員会を開催し遊漁業者等安全講習会の実施方法、遊漁船業実態調査方法及び派遣指導内容等についての企画および検討を行った。

第2回検討委員会は各事業の総括及び事業効果について評価を行った。

②漁船業者等安全講習会開催実績

№	実施日	都道府県名	開催地	参加数	講師	海上保安部署等	共催
1	R1,8,27	大阪府	泉佐野市	35	柳澤	大阪海上保安監部 運輸安全委員会神戸事務所	大阪府, 大阪府海域美化安全協会
2	R1,11,6	新潟県	佐渡市	20	黒川	佐渡海上保安署	新潟県
3	R1,12,5	鳥取県	米子市	17	柳澤	境海上保安部	鳥取県
4	R1,12,17	東京都	東京	23	黒川	東京海上保安部 運輸安全委員会東京事務局	東京湾遊漁船業協同組合
5	R1,12,18	長崎県	平戸市	65	柳澤	平戸海上保安署	長崎県
6	R2,1,16	神奈川県	小田原市	21	柳澤	運輸安全委員会横浜事務所	相模湾地域遊漁・海面利用協議会
7	R2,1,22	千葉県	木更津市	11	又野	木更津海上保安署 運輸安全委員会横浜事務所	千葉県
8	R2,1,28	静岡県	清水市	31	又野	清水海上保安部	静岡県遊漁船業協会
9	R2,1,28	島根県	浜田市	53	黒川	浜田海上保安部 運輸安全委員会広島事務所	島根県
10	R2,2,4	京都府	京丹後市	32	又野	舞鶴海上保安部	京都府
11	R2,2,5	京都府	舞鶴市	39	又野	舞鶴海上保安部	京都府
12	R2,2,5	山口県	長門市	35	柳澤	仙崎海上保安部 運輸安全委員会門司事務所	山口県
13	R2,2,12	静岡県	下田市	77	黒川		静岡県遊漁船業協会
14	R2,2,13	兵庫県	西宮市	21	又野	運輸安全委員会神戸事務所	阪神釣船業協同組合
合計参加者数				480			

遊漁船業者等が利用者の安全確保と利益保護を着実に実施するため、海事、漁業関係等の法令遵守及び事故防止についての安全講習会を開催した。

全国の共催関係者の多大なる努力・協力により長崎県、京都府をはじめ、新たに静岡県が参加され一都二府九県の14地区で開催し受講者数は480名であった。

今年度の参加者は過去三年（平成30年度から28年度）平均338名より142名の大幅な参加者増であった。都合で出席ができない予定者・飛込みでの参加者、特に、静岡県下田地区での講習会には前日までの予定者数の約二倍の参加者があるなど、講習会への関心が高かった。

遊漁船業者等安全講習会の継続を全ての開催地で望まれており、遊漁船業者・遊漁船業務主任者等の海難事故防止に対する安全運航の普及・啓発活動が図られた。

### ③遊漁船業実態調査

遊漁船の事故発生に係る背景についての分析を行うことを目的とした。遊漁船業における事故として、海上における船舶事故だけでなく、釣り客の転倒・転落・怪我等も含めている。したがって、釣り客が釣行日に港に着いてから港を出て行くまでに、どのような事故が起こる可能性があり、それに対してどのような対応がなされているのか、あるいはどのような対策が必要であるのかといったことを調査する必要がある。また、事故が起きた際の対応についても調査を行った。さらに昨年度の調査結果を踏まえて操船する者の体調管理や事故が起こった場合の対応等について調査した。

令和元年度に調査が行われた地域は、「東京都神津村神津島地区」、「北海道羅臼町知床地区」、「福島県いわき市四倉港地区」、「福岡県糸島市姫島地区」、「鹿児島県奄美笠利町地区」、「鹿児島県奄美大熊地区」、「沖縄県国頭村地区」の地域である。

時期及び場所	実態調査の内容及び分析等の概要	備 考
令和元年6月19日 ~ 令和元年12月15日 東京都神津村 神津島地区 北海道羅臼町 知床地区 福島県いわき市 四倉港地区 福岡県糸島市 姫島地区 鹿児島県奄美 笠利町地区 鹿児島県奄美 大熊地区 沖縄県国頭郡 国頭村地区 で実施	本調査は、事故発生に係る背景についての分析を行うことを目的としている。 本調査では遊漁船業における事故として、海上における船舶事故だけでなく、釣り客の転倒・転落・怪我等も含めている。 したがって、釣り客が釣行日に港に着いてから港を出て行くまでに、どのような事故が起こる可能性があり、それに対してどのような対応がなされているのか、あるいはどのような対策が必要であるかといったことの調査を行った。 また、事故が起きた際の対応についても聴き取り調査を行った。	調査事項  地域概要(市町村・漁業地区・漁港)  営業内容 釣りの行程と安全対策

#### ④派遣指導事業

当協議会の正会員団体と釣りインストラクター連絡機構が開催した各種イベントおよび各自治体や関連団体等が行う釣り教室、釣り大会等の各種イベントに指導員として釣りインストラクター等を派遣し安全対策の指導を行った。

令和元年度の都府県別派遣指導状況は下記表のとおりである。

(実施時期令和元年7月～12月)

NO	実施地域	実施担当	指導員 延人数	参加者 延人数	イベント 回数	備考
1	岩手県	JOFI 岩手	10	35	1	
2	千葉県	JOFI 千葉	7	37	2	
3	東京都	JOFI 東京	57	293	4	巡回指導 5日間
4	神奈川県	JOFI 神奈川	50	89	6	
5	神奈川県	全磯神奈川県支部	12	96	1	
6	石川県	JOFI 石川	14	78	3	
7	愛知県・三重県	JOFI 東海	189	857	12	巡回指導 9日間
8	愛知県	JOFI 愛知	9	10	1	
9	大阪府	JOFI 大阪	135	773	13	巡回指導 23日
10	大阪府・三重県	全関西磯釣連盟	15	38	2	
11	広島県	JOFI 広島	19	62	3	
12	鳥取県	鳥取県釣り団体協議会	2	75	1	
13	山口県	山口県釣り団体協議会	51	626	9	
14	徳島県	徳島県釣り団体協議会	12	63	3	
15	熊本県	熊本県釣り団体協議会	19	210	3	
	合計		601	3342	64	巡回指導 37日間

(実施期間令和元年7月～12月)

全国において行われた釣りイベント等に釣り指導員を派遣し、釣り人の安全と遊漁に関する規則等の遵守、及びルール・マナーを守る指導を行った。

イベントではライフジャケットの重要性和着用仕方など釣りをする時の安全対策を重



点的に指導した。また釣り公園や釣り場等を巡回して、正しいライフジャケットの着用の仕方や釣り場におけるルール・マナーを指導した。特に子供の着用法に間違いがあり親と一緒に指導を行った。最近猛暑日が多くなり熱中症への対処、天候の急変時の注意を指導した。

## (2) 釣り指導員養成事業

### ① 釣りインストラクター講習会・資格試験

本年度は、釣りインストラクター講習会・資格試験を下表の2会場にて実施した。

開催地	申込人数	合格者人数	不合格人数	登録者数
東京会場	31名	29名	2名	28名
愛知会場	10名	10名	0名	10名
合計	41名	39名	2名	38名

### ② フィッシングマスター講習会・資格試験

本年度は、フィッシングマスター講習会・資格試験を実施しなかった。

## (3) 釣り指導員再登録事業

釣りインストラクター及びフィッシングマスターの有資格者のうち3年に一度の更新期に当たる該当者に対する更新手続きを行った。

## (4) 釣り指導員研修会の開催

釣りインストラクター及びフィッシングマスターの更なる資質向上を図り活動を活発化させる為に『釣りフェスティバル 2020』の開催期に合わせ研修会を開催した。全国の有資格者を対象に下記の内容で行った。

開催日 令和2年1月18(土)13:30～16:00

場所 ‘釣りフェスティバル 2020’ 会場内「ハーバーラウンジB」

講演 ①『漁業におけるプラスチック資源循環問題に対する今後の取組』  
水産庁増殖推進部漁場資源課 課長補佐 山本 隆久 氏  
②『釣り人の観点から補足説明』  
水産庁沿岸遊漁室 釣り人専門官 小川 一人 氏

全国からおよそ40名の釣りインストラクター、フィッシングマスターが参加して開催され、質疑応答では活発に質問がなされ参加者の環境問題への意識の高さが感じられた。

また講演後の懇親会では各地の活動の状況や問題点についての情報交換が行われ有意義な研修会となった。

## (5) オリジナル商品販売事業

矢口高雄先生がデザインした(一社)全日本釣り団体協議会オリジナルのワッペン、ステッカー及びライフジャケットを販売し団体の活動充実と広報に役立てた。

## (6) 遊漁船業務主任者講習会の開催

遊漁船業の適正化に関する法律(遊適法)に基づき「遊漁船業務主任者を養成するための講習」を農林水産大臣の認定を受け、東京都(東京海洋大学)においてを行った。

また、遊漁船業務主任者講習会用のテキスト等を作成し、講習受講者及び同事業を実施する都県、及び関係団体受講者に対して販売事業を行った。

## (7) 正会員団体の活動及び実施事業

正会員団体である府県釣り団体協議会、広域釣り団体、釣りインストラクター連絡機構等はそれぞれの地域に於いて団体の特色を活かした釣り大会や、放流事業、環境保全、講習会・調査等の活動を行い、釣りの技術や漁場利用ルールの周知と遵守等を指導した。行事終了後は清掃の実施など環境保全活動と共に地域住民と交流の輪を広げ成果を挙げる事ができた。以下にある主な事業の詳細は別紙資料として添付する。

### ①釣り大会

- 当協議会の会員団体である釣り団体協議会・広域釣り団体・釣りインストラクター連絡機構等が、全国各地において初心者から熟練者に至るまであらゆるジャンルの釣り大会を行った。また地方自治体や釣り関係団体が主催で行った各種イベントでは、地域活性化と住民への理解の向上に大きな効果をあげることができた。
- 環境保全と釣り技術の向上を主眼とし全国の河川・湖沼等の内水面域では釣り大会の競技と同時に釣り場の清掃も行い、運営にあたっては特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律を遵守して行われた。

### ②放流

全国の正会員団体や釣りインストラクター連絡機構等が海面、内水面の両魚種の放流を実施した。海の魚種ではマダイ、ヒラメ、チヌ、アイナメ、イサキ、メバル、カサゴ、キジハタ等、内水面ではアユ、ヤマメ、アマゴ、イワナ、ヘラブナ等の釣り対象魚種を放流した。資源保護はもとより放流に参加した子供達に対しては自然を守ることや生命の大切さを実感して貰うことができた。年々、海岸線の護岸化や河川改修等による魚の棲息環境の変化により魚が減少している今日の状況においては率先して放流事業を推進している。

### ③環境保全

釣り大会、釣り教室等の各種イベントを実施する際は、環境にやさしい釣りを奨励し、釣り場の環境保全のためゴミ集積袋を持参し後始末の清掃を行った。

また各地での水辺清掃においては、会員が率先して参加し水中ダイバー等の協力で港の海底から大量の大型ごみを回収して撤去した。

### ④講演会・調査・その他

地元自治体や教育機関等との協力のもとで行われる環境の保全や調査では、水質、生物の生態等の調査、また水辺に関連する生物多様性を未来に引き継ぐためのイベントに積極的に協力した。

その時は地元の子供たちと一緒にあって、調査結果報告会を行ったりして地域の活性化に貢献した。また海難防止講習会・救急救命講習会などへの参加と指導協力など、釣りを通じて得た知識経験をもとに積極的に活動を行った。

## (8) 行政と釣り人を繋ぐ窓口としての取り組み

(一社)全日本釣り団体協議会は、釣りの健全な発展と漁場利用問題の解決、漁業関連法規の周知、釣り人の安全と権利の確保、自然環境の保全、水産資源の保護などの為に、農林水産省、水産庁や国土交通省・海上保安庁その他関係諸官庁、関係団体及び、各都道府県との窓口として重要な役割を担っている。

また水産政策審議会の資源管理分科会及び企画部会、及び全国の内水面漁場管理

委員会、海面利用協議会、漁場監視員、資源管理型実践漁業者協議会等へ役員等が委員として出向した。

#### (9) 活動の社会的理解と認識向上への取り組み

広報、展示等の事業として‘釣りフェスティバル 2020‘（令和2年1月17日～19日）会場のパシフィコ横浜に（一社）全日本釣り団体協議会ブースを開設し、正会員団体及び釣りインストラクター機構等が協力して、一般市民への安全で快適な釣りと釣り場でのルール・マナーの啓蒙普及を行った。

また同会場で家族・子供対象に行われた「マス釣り体験」コーナーでは、地元のJOFI神奈川を中心に首都圏の釣りインストラクター連絡機構が協力して指導を行った。

#### (10) 本部後援の釣り大会等

##### 1、東京都釣魚連合会

- ・令和元年4月11日  
第68回東京都フナ釣り選手権大会 会長賞メダル及び賞状を贈る

##### 2、水郷佐原観光協会

- ・令和元年5月12日  
第60回佐原のふな釣り大会 後援

##### 3、NPO 法人日本釣り環境保全連盟

- ・令和元年5月～10月  
釣りと環境保全を学ぶ 後援

##### 4、河北新報社 三陸河北新報社 釣り東北社

- ・令和元年6月23日  
女川湾カレイ&アイナメ釣り大会2018 会長賞メダルを送る

##### 5、特定非営利活動法人 Sea Net 浜松

- ・令和元年7月13日～14日  
「浜名湖スポーツフィッシングフェスタ 2019」 後援

##### 6、全日本磯釣連盟神奈川県支部

- ・令和元年7月21日  
第21回青少年・少女釣り大会(釣り講習会) 会長賞メダル及び賞状を贈る

##### 7、愛媛県釣り団体協議会

- ・令和元年9月1日～11月30日  
第40回県民釣りまつり(魚拓釣り大会) 会長賞メダル及び賞状を贈る

##### 8、(公財)京都新聞社会福祉事業団、(公財)神戸新聞厚生事業団

- ・令和元年9月7日～8日  
みんなで海釣りー障害のある人の体験講座 後援

##### 9、東京都釣魚連合会

- ・令和元年9月12日

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 第68回東京都ハゼ釣り選手権大会     | 会長賞メダル及び賞状を送る |
| 10、国際釣友好連盟           |               |
| ・令和元年9月18日～19日       |               |
| 第14回北海道サケ釣り大会        | 会長賞メダル及び賞状を贈る |
| 11、一般社団法人 大島観光協会     |               |
| ・令和元年10月19日～20日      |               |
| 第66回都民の大島磯釣り大会       | 後援            |
| 12、全関西磯釣り連盟          |               |
| ・令和元年10月27日          |               |
| 第15回海難防止講習&ファミリー釣り大会 | 会長賞メダル及び賞状を贈る |